



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月21日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部兼総務部部長 (氏名) 小中 渉

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 2022年7月27日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年3月16日～2022年6月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,745		192		198		134	
2022年3月期第1四半期	1,755	18.2	179	20.3	158	23.2	107	24.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 121百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 102百万円 (23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.47	
2022年3月期第1四半期	53.01	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,037	10,207	78.3
2022年3月期	12,311	9,487	77.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,213百万円 2022年3月期 9,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		30.00	60.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月16日～2023年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,810	0.1	457	20.0	410	21.6	275	20.3	131.43
通期	7,500	5.5	920	33.1	825	35.1	550	32.8	262.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,366,078 株	2022年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	62,421 株	2022年3月期	62,421 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,092,327 株	2022年3月期1Q	2,033,653 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の普及や、まん延防止等重点措置の解除など厳しい制限が緩和されるなか、正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格の上昇や原油価格の高騰、新たな変異株の発生による感染再拡大リスクなどにより先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、ウクライナ問題の長期化懸念や、一部の地域での感染再拡大リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、販売拡大、ブランドイメージ及び認知度向上を目指した取り組みに注力しながら、ユーザーにとって買い得なキャンペーンなどの販売企画の実施や、コロナによる制限の緩和によって再開された各種展示会への出展など積極的な営業活動を行ってまいりました。また、製品開発においては、様々な環境を想定し、ユーザー目線で安全性と作業効率の向上を目指した新製品の開発に製販一体となり、取り組んでまいりました。さらには、老朽化した生産設備の更新、整備によって品質および生産効率の向上、コストダウンに努め、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、取り巻く事業環境の変化を見据えた商材の拡充などに注力しながら、依然として継続する厳しい事業環境のなか、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,745百万円(前年同期は1,755百万円)、営業利益は192百万円(前年同期は179百万円)、経常利益は198百万円(前年同期は158百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(前年同期は107百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

多彩な製品群により、幅広い産業で使用される当社製品において、国内販売では、作業工具の分野については、素早いサイズ合わせが可能な機構を備えたモーターレンチなどをラインナップに加え、作業効率向上に有用な配管工具類が堅調に推移いたしました。産業機器の分野につきましては、機械加工において強靱で作業性に優れた治工具類や荷役作業において、旋回機構を付加し、より利便性が向上したマルチクレーンなどのクレーン類の売上が順調に推移いたしました。なお、原材料価格や燃料価格などが上昇したため、やむなく本年4月に作業工具類の値上げを実施しております。

海外市場では、ワクチン接種が普及した地域では、景気に持ち直しの動きが見られましたが、長期化が懸念されるウクライナ情勢や新たな変異株による感染再拡大懸念などにより、先行き不透明感が見られ、回復ペースが鈍化するなか、当社の主要市場である韓国では現地法人の強みを活かした営業活動に取り組み、好調な造船向けに吊クランプ類の販売に注力いたしました。その他の地域においても、安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、的確な市場状況把握と顧客との関係強化に努めることで、主に吊クランプの販売拡大、新規顧客開拓など積極的な営業活動に取り組みました。この結果、海外市場において売上は底堅く推移いたしました。

一方、原材料価格や燃料価格の上昇に加え、急激な円安が長期化していることで、原価全体が高止まりで推移しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,337百万円(前年同期は1,284百万円)、セグメント利益は245百万円(前年同期は245百万円)となりました。

(環境関連事業)

厳しい事業環境が続くなか、より筋肉質な事業体制を構築すべく、太陽光発電事業で培った技術と経験を活かしたフィービジネス推進を図るとともに、太陽光発電所の施工や関連機器の販売に取り組みました。なお、売電部門では、3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は407百万円(前年同期は470百万円)、セグメント利益は50百万円(前年同期は28百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度比5.9%増の13,037百万円（前連結会計年度は、12,311百万円）となり前連結会計年度末に比べ726百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の増加535百万円、受取手形及び売掛金の増加157百万円、商品及び製品の増加29百万円、仕掛品の増加7百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度比0.2%増の2,830百万円（前連結会計年度は、2,823百万円）となり前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加131百万円、前受金の減少93百万円、賞与引当金の減少37百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比7.6%増の10,207百万円（前連結会計年度は、9,487百万円）となり前連結会計年度末に比べ720百万円増加しました。

この主な要因は、資本金の増加332百万円、資本剰余金の増加332百万円、利益剰余金の増加68百万円、その他有価証券評価差額金の減少12百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月27日付「2022年3月期決算短信[日本基準]（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,414	2,197,961
受取手形及び売掛金	727,821	885,814
商品及び製品	1,317,767	1,347,444
仕掛品	1,050,425	1,058,329
原材料及び貯蔵品	336,279	407,582
前渡金	892,924	886,028
未収入金	32,040	1,251
その他	23,258	12,917
流動資産合計	6,042,933	6,797,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	394,758	387,428
機械装置及び運搬具(純額)	799,638	768,693
土地	4,499,357	4,499,357
その他(純額)	46,928	77,081
有形固定資産合計	5,740,683	5,732,560
無形固定資産	67,462	64,207
投資その他の資産		
投資有価証券	321,520	304,190
繰延税金資産	97,237	99,257
その他	41,205	40,378
投資その他の資産合計	459,964	443,826
固定資産合計	6,268,109	6,240,594
資産合計	12,311,043	13,037,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,272	520,158
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
未払金	236,623	276,625
返金負債	—	68,010
前受金	226,141	133,065
未払法人税等	149,084	64,123
賞与引当金	49,454	12,124
その他	37,825	41,239
流動負債合計	1,187,363	1,215,306
固定負債		
長期借入金	437,620	412,630
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	175,335	179,114
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,636,590	1,615,379
負債合計	2,823,954	2,830,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	2,235,090
資本剰余金	835,706	1,168,199
利益剰余金	4,447,030	4,515,117
自己株式	△140,983	△140,983
株主資本合計	7,044,351	7,777,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,088	112,648
繰延ヘッジ損益	1,130	155
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△580	△91
その他の包括利益累計額合計	2,442,737	2,429,813
純資産合計	9,487,089	10,207,237
負債純資産合計	12,311,043	13,037,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年6月15日)
売上高	1,755,490	1,745,092
売上原価	1,259,873	1,224,715
売上総利益	495,616	520,376
販売費及び一般管理費	315,737	328,077
営業利益	179,878	192,299
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,168	2,893
為替差益	783	14,915
未払配当金除斥益	860	79
その他	855	490
営業外収益合計	3,669	18,380
営業外費用		
支払利息	2,349	938
売上割引	22,306	—
株式交付費	—	9,220
その他	349	2,370
営業外費用合計	25,005	12,529
経常利益	158,542	198,150
特別利益		
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,074	0
特別損失合計	1,074	0
税金等調整前四半期純利益	157,486	198,150
法人税、住民税及び事業税	39,341	59,353
法人税等調整額	10,341	3,900
法人税等合計	49,683	63,253
四半期純利益	107,803	134,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,803	134,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年6月15日)
四半期純利益	107,803	134,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,275	△12,439
繰延ヘッジ損益	△983	△974
為替換算調整勘定	△221	489
その他の包括利益合計	△5,480	△12,924
四半期包括利益	102,322	121,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,322	121,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月9日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行281,774株により、トラスコ中山株式会社、株式会社オノマシン、株式会社ヒシヒラ、シミヅ産業株式会社、中正機械株式会社、株式会社ナスコム、株式会社ヤマモリ、株式会社テヅカ、栄光マシンセンター株式会社、株式会社増井製作所、有限会社浦野製作所及び滝川物産株式会社から払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が332,493千円、資本剰余金が332,493千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,235,090千円、資本剰余金が1,168,199千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、当第1四半期連結会計期間の期首より売上高から減額しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた未払金の一部は、当第1四半期連結会計期間より返金負債に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ26,035千円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月16日至2021年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,816	470,673	1,755,490	—	1,755,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,284,816	470,673	1,755,490	—	1,755,490
セグメント利益	245,383	28,960	274,344	△94,465	179,878

(注) 1 セグメント利益の調整額△94,465千円には、セグメント間取引消去886千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△95,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月16日至2022年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,748	407,343	1,745,092	—	1,745,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,337,748	407,343	1,745,092	—	1,745,092
セグメント利益	245,502	50,870	296,373	△104,074	192,299

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,074千円には、セグメント間取引消去875千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△104,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の金属製品事業の売上高とセグメント利益はそれぞれ26,035千円減少しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月30日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことについて、下記のとおり、決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 11,610株
(3) 処分価額	1株につき2,200円
(4) 処分価額の総額	25,542,000円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（※） 4名 9,560株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く 当社の取締役を兼務しない執行役員 6名 2,050株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年4月25日及び2018年6月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月8日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額300万円以内として設定すること、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の総数は20,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。